

グローイング・ フロンティア株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：Gフロンテ株

2022年6月28日から2023年6月26日まで

第6期 決算日：2023年6月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、フロンティア諸国の株式等へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	13,590円
純資産総額(期末)	3,027百万円
騰落率(当期)	+12.5%
分配金合計(当期)	100円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,172円
期末	13,590円 (既払分配金100円(税引前))
騰落率	+12.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア株式市場の上場株式等に投資しました。組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期間を通じて円が対米ドルで大きく下落したことで、多くのフロンティア市場の通貨が円に対して上昇したこと

下落要因

- インフレ懸念による金融引き締めが継続したことや地政学リスクなどから、フロンティア株式市場に対して慎重な見方が強く、期間を通じてみるとベトナム、モロッコなどの主要フロンティア株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年6月28日から2023年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	142円	1.127%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,625円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.329)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(97)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.030)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	129	1.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(128)	(1.015)	そ の 他：組入れファンドの管理報酬等
合 計	271	2.150	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

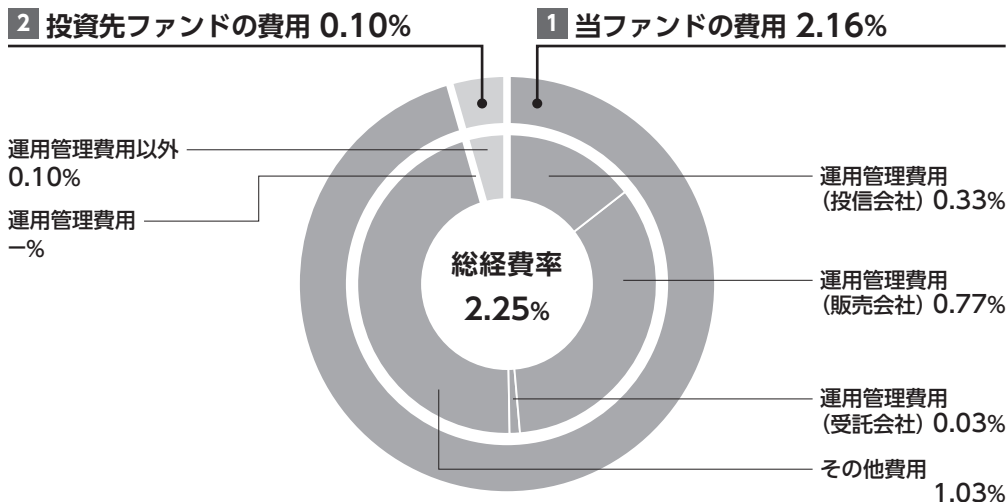
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		2.25%
1	当ファンドの費用の比率	2.16%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	—%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

※ 1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。その他費用には投資先ファンドの管理報酬等が含まれています。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

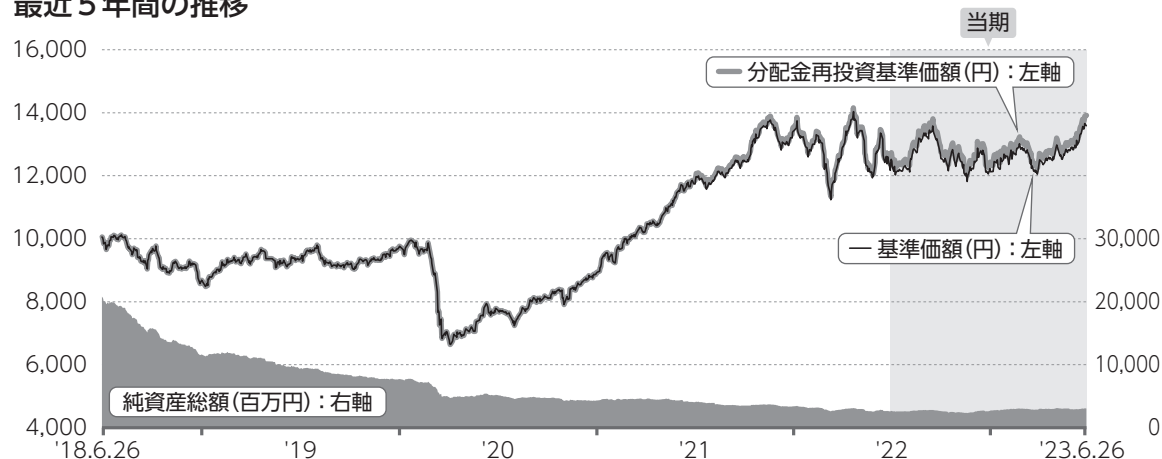
※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.25%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年6月26日から2023年6月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年6月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.6.26 決算日	2019.6.26 決算日	2020.6.26 決算日	2021.6.28 決算日	2022.6.27 決算日	2023.6.26 決算日
基準価額 (円)	10,057	9,336	7,780	11,738	12,172	13,590
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	-7.2	-16.7	52.2	4.5	12.5
純資産総額 (百万円)	20,805	9,447	5,204	4,042	2,572	3,027

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

期間におけるフロンティア株式市場は下落しました。また、為替市場は円が対米ドルで円安となりました。

フロンティア株式市場

期間を通じてみると、フロンティア株式市場は下落しました。

フロンティア株式市場は8月前半に上昇した局面もあったものの、8月後半から11月中旬にかけて下落しました。主要市場であるベトナムが、大きく下落したことがフロンティア株式市場の下落の主因となりました。インフレ懸念が強まりベトナム国家銀行が政策金利を大幅に引き上げたことや、大手不動産の会長が社債発行に関わる違法行為の疑いで逮捕されたことなどが下落の背景にあります。

大きく下落したフロンティア株式市場は、11月後半は売られ過ぎの反動や米国の利上げペースの鈍化期待などから反発しましたが、その後は世界的なインフラ動向や金融政策に対する思惑、景気見通しなどに左右される動きとなり、期末まで概ねボックス圏での推移となりました。

為替市場

米ドル・円相場は期間の初めから10月中旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)色を強めることで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。その後、米国の利上げペースの緩和期待が強まったことなどから、米ドル・円相場は反転し、2023年1月中旬にかけて米ドル安・円高が進行しました。1月下旬から期末にかけては、3月に米地銀の破綻などで米ドル安となる局面もあったものの、米ドル高・円安基調となりました。

一方、多くのフロンティア通貨も対米ドルでは弱含んだものの、総じて円の下落率が大きかったため、期間を通じてみると、フロンティア通貨高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2022年6月28日から2023年6月26日まで)

当ファンド

「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て)」の組入れを高位に維持しました。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て)

主として、フロンティア株式市場の企業の株式に投資しました。主にベトナムにおける銘柄選択がプラス寄与しました。

●国別配分

主にボトムアップ(個別銘柄の調査・分析を重視するアプローチ)による組入れを積み上げた結果、ベトナム、カザフスタン、モロッコなどを多く組み入れました。特に、経済情勢の安定や成長確度の高さに加え、魅力的な個別銘柄が多いことから、ベトナムの組入れ比率を高めに維持しています。

●業種配分

国別配分と同様にボトムアップによる組入れを積み上げた結果、フロンティア市場の成長を享受できる金融や素材の組入れ比率を高めました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	100
(対基準価額比率)	(0.73%)
当期の収益	100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,590

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て)」の組入れを高位に維持します。

また、実質外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いません。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て)

主として、フロンティア株式市場の株式等(上場予定の株式や預託証書(DR)等を含みます)に投資します。

今後のフロンティア市場は、世界経済の正常化、回復による恩恵を受けることが期待されると考えています。アジアでは、引き続きベトナムの高位組入れを継続します。ベトナム経済の中長期的な成長性を高く評価しており、また現在保有している銘柄を含め、魅力的な銘柄も多くあります。アフリカでは、マ

クロ経済や政情に対する懸念はあるものの、エジプト、モロッコを中心にボトムアップで銘柄を組み入れています。

フロンティア市場にはリスクもありますが、人口動態、若年層の多い年齢構成などが強みで、今後の高い成長性が期待できます。それぞれの投資国の政治・経済状況や産業動向、個別企業などに対する徹底的な調査・分析を

行い、中長期的な視点から魅力的と判断する銘柄への投資を行います。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

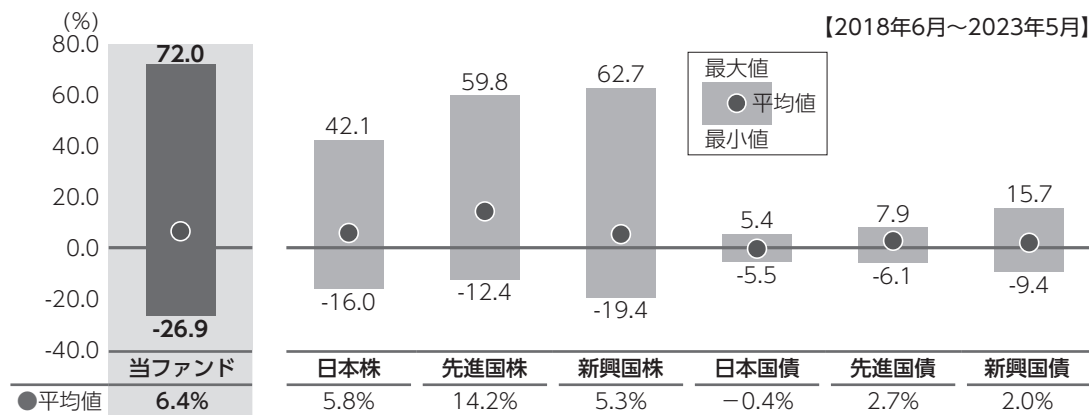
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2017年6月12日から2027年6月28日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、フロンティア諸国の株式等へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ティール・ロウ・プライス・ファンズ SICAV – フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て) フロンティア諸国の企業の株式等</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、フロンティア諸国の企業の株式等へ投資を行います。 ■実質的な運用は、フロンティア諸国および新興国を含む世界の株式運用に強みを持つ、ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが行います。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

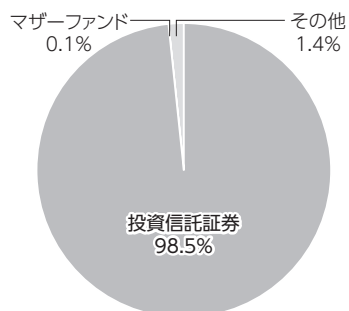
当ファンドの組入資産の内容 (2023年6月26日)

組入れファンド等

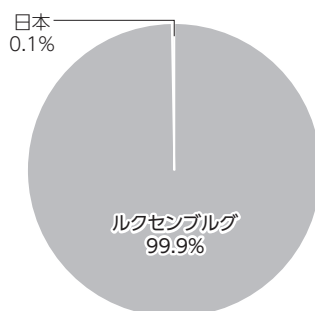
銘柄名	組入比率
ティール・ロウ・プライス・ファンズ SICAVーフロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て)	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	1.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

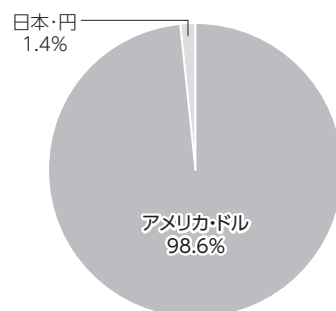
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第6期末 2023年6月26日	※当期における、追加設定元本額は705,572,165円、解約元本額は591,567,916円です。
純資産総額 (円)	3,027,215,530	
受益権総口数 (口)	2,227,479,817	
1万口当たり基準価額 (円)	13,590	

組入上位ファンドの概要

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV –フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド(クラスS、米ドル建て) (2022年1月1日～2022年12月31日)

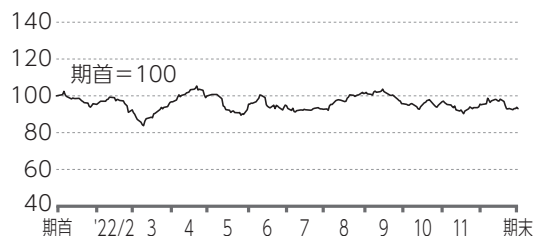
基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV –フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド」の情報で、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

組入上位銘柄

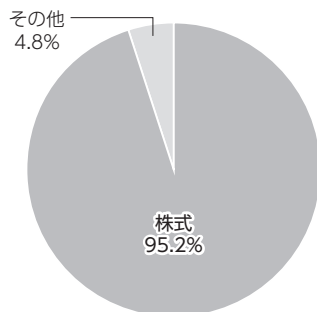
(基準日：2022年12月30日)

	銘柄名	組入比率
1	Kaspi.KZ JSC	6.5%
2	FPT	6.1%
3	Marel HF	4.4%
4	Banca Transilvania	4.4%
5	Mobile World Investment	3.8%
6	Phu Nhuan Jewelry JSC	3.8%
7	Halyk Savings Bank of Kazakhstan	3.7%
8	Asia Commercial Bank/Vietnam	3.7%
9	Military Commercial Joint Stock Bank	3.6%
10	Vietnam Dairy Products	3.3%
	全銘柄数	55銘柄

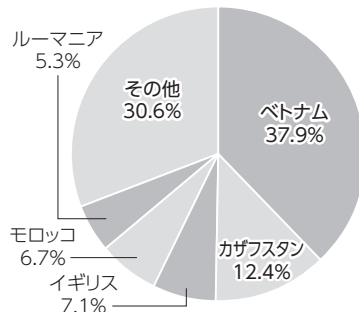
※比率は純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

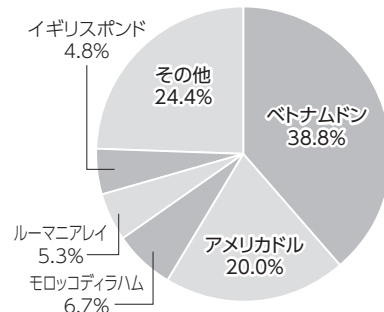
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年12月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。